

平成 18 年 12 月 25 日

各 位

上 場 会 社 名	西 部 電 機 株 式 会 社
代 表 者 名	取 締 役 社 長 吉 住 一 成
コ ー ド 番 号	6 1 4 4
	東 証 第 二 部 大 証 第 二 部 福 証
本 店 所 在 地	福 岡 県 古 賀 市 駅 東 三 丁 目 3 番 1 号
問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名	管 理 部 長 藤 岡 敬 正
T E L	(0 9 2) 9 4 3 - 7 0 7 1

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 18 年 12 月 25 日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。
今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。
上場に伴い、当社の最近の決算情報等につきまして別添のとおりお知らせいたします。
なお、添付資料は平成 18 年 11 月 13 日に公表済みの資料です。

以 上

平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年11月13日

上場会社名 西部電機株式会社

上場取引所 大証(市場第二部)、福証

コード番号 6144

本社所在都道府県 福岡県

(URL http://www.seibudenki.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉住一成

問合せ責任者 役職名 管理部長 氏名 藤岡敬正 TEL(092)943-7071

決算取締役会開催日 平成18年11月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	7,671	(3.2)	422	(△25.3)	458	(△20.6)
17年9月中間期	7,432	(11.8)	566	(410.2)	577	(379.2)
18年3月期	15,290		1,012		1,022	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	242	(40.1)	17.42		17.06	
17年9月中間期	172	(144.3)	12.52		12.25	
18年3月期	467		32.34		31.59	

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 ー百万円 17年9月中間期 ー百万円 18年3月期 ー百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 13,912,251株 17年9月中間期 13,813,212株 18年3月期 13,843,592株
 ③会計処理方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	23,935		11,602		48.5	831.30		
17年9月中間期	22,439		10,884		48.5	787.00		
18年3月期	23,307		11,748		50.4	840.55		

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 13,956,557株 17年9月中間期 13,830,672株 18年3月期 13,953,980株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	975		△79		△80		4,064	
17年9月中間期	△114		△0		△50		2,729	
18年3月期	528		△67		△108		3,249	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) ー社 持分法(新規) ー社 (除外) ー社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	16,800		1,320		2,480	

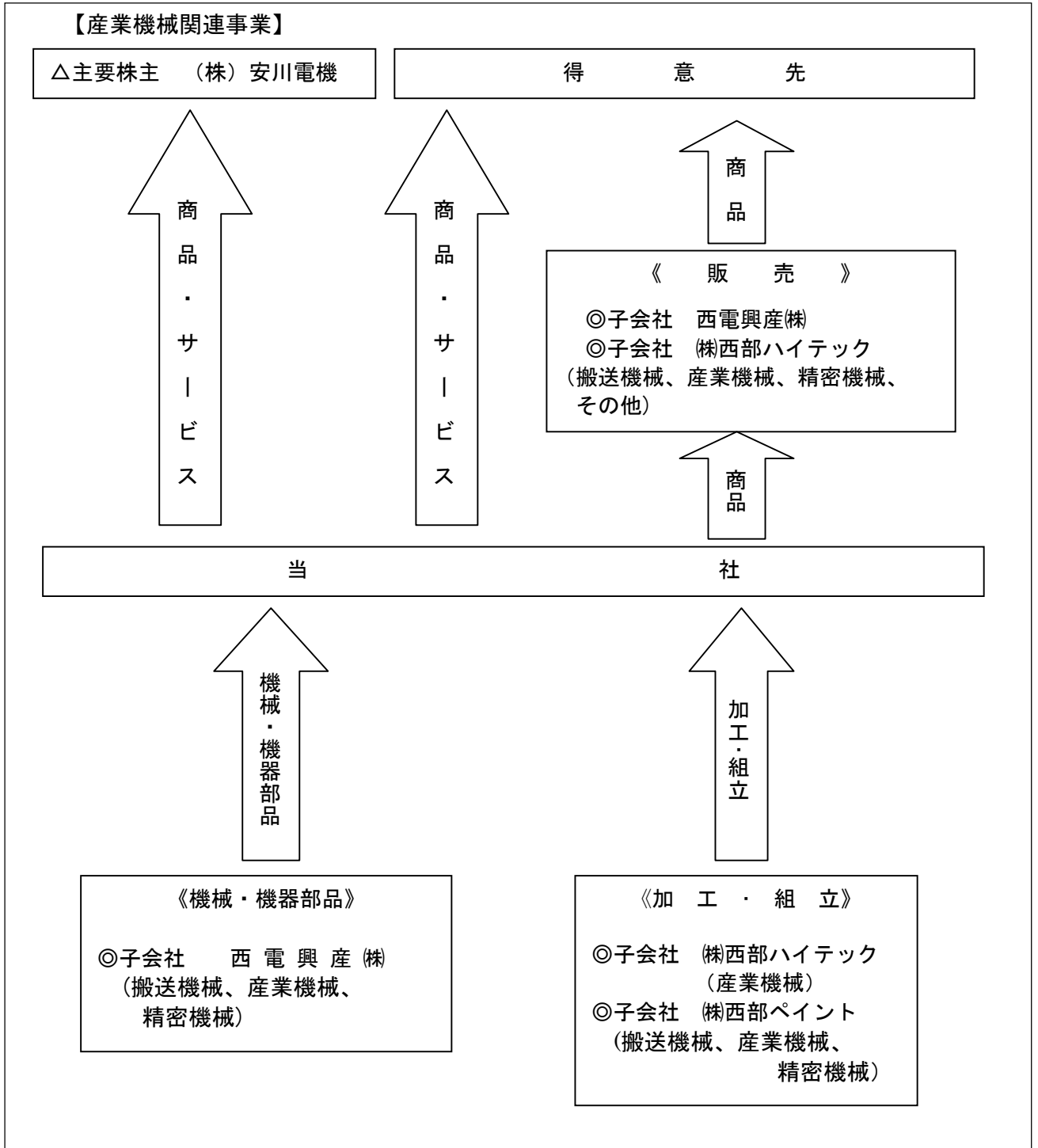
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 178円26銭

※上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は見通しと異なることがあります。

企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、搬送機械(自動倉庫システム、オーダーピッキングシステム、スタッカークレーン、有軌道台車、ソーター等)、産業機械(バルブコントロール)、精密機械(超精密及び高精密ワイヤ放電加工機、超精密NC旋盤、高精密小形NC旋盤、正面旋盤)、その他(機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営)の分野で製造、販売、据付、保守等の事業展開を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ◎ ……連結子会社
△ ……主要株主

経営方針

(1) 経営基本方針

当社の企業グループの基本方針といたしましては、「我々は、技術の本質を謙虚に探索し、自然随順に即した応用で広く世界に貢献しよう」を“我々のロマン”として掲げ、「超精密とメカトロメーションの追求」を商品政策の基本とし、お客様のニーズに応えるユニークな製品づくりと、ご満足いただくための完璧な商品の提供をめざしてまいりました。変化の激しいボーダレスなスピード経済の真っ只中で、市況に左右されない健全な経営基盤を確立するために、提案型営業の積極的展開による受注確保と特徴のあるオンリーワン製品・システムのスピーディーな開発、そして徹底したコスト削減を図っております。当社の企業グループの18年度経営方針の重点は次のとおりであります。

重点項目

- ① 受注の確保
- ② 品質の向上
- ③ コストの削減

上記達成のための方策

- ① 顧客第一の徹底
- ② 人材の育成
- ③ 業務の効率化と行動のスピードアップ
- ④ 現場現物主義
- ⑤ 現場の5大任務（品質、コスト、納期、モラル、安全）の徹底

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策につきましては、安定的配当を基本にしつつ、業績の向上によって1株当たりの利益水準を高めるとともに、中長期計画、財務状況、収益性を考慮しながら、これに対応した配当を決定すべきと考えております。なお、内部留保金は経営体質の強化ならびに将来の事業展開に役立てる所存であります。

なお、今年度の配当につきましては、中間配当は4.5円、期末配当も1株当たり4.5円にさせていただきます。予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性の向上を図るための有効な施策の一つと認識しております。なお、期末時点での当社株式の投資単位は、投資単位の引下げの目安として示されております「50万円以上」の基準を若干上回る水準にありますが、今後も当社の株価が現在の水準を継続的に上回って推移する状態になった場合に改めて検討したいと考えております。

現時点におきましては、具体的施策及びその時期につきましては未定であります

(4) 目標とする経営指標

激変する経営環境の中でも安定した企業経営を行うためには、財務基盤を強固なものにしておくことが重要であると考えております。当社では経営の主たる指標としてROE（自己資本利益率）、経常利益率および自己資本比率を使用しております。

また資金の流れを認識するためにキャッシュフローも重視しております。

(5) 中長期的な経営戦略

当社グループといたしましては、さらに市場競争は激化してくるものと認識いたしております。変化の激しい時代にあっても、繁栄できる「全天候型の企業グループ」を構築するため市場ニーズに的確に応えるオンリーワン商品、システムの開発ならびに品質・生産性の向上、そして情報システムの強化による経営のスピードアップを図り、連結ベースでの成長および収益確保に努めていく所存であります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき重要課題は、「受注確保」「品質向上」「コスト削減」であると考えております。受注確保のためには、お客様第一の*CBS営業を展開しながら海外を含め成長市場や優良企業への新規開拓を強化してまいります。同時に顧客の情報を素早くキャッチし、オンリーワンの売れる商品を迅速に開発いたす所存です。また品質は企業の命であります。更なる品質の向上を図り、完璧な商品によって、企業の信用度を高めるとともに市場での競争力強化に努めていきます。さらに価格競争に勝ち抜くためには、大幅なコストダウンをスピーディに実現する事が必要であります。このために材料と工数を常に意識し、新たな視点から強力にコストダウンに取り組んでまいります。

また、変化の激しい環境の中では、あらゆる課題にスピードを上げて取り組むことが肝要であり、経営スローガンとして「日々新たにスピードを意識して行動しよう」を掲げ、グループ一丸となって課題に挑戦する所存であります。

*CBS営業(Cooperate:お客様に協力し、抽象的なニーズを具体的な提案へと積み重ねていく, Build-up:お客様のニーズをハード、ソフト両面において構築する, Service:提案する商品、システムによってお客様の生産性向上に貢献していく。)

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当期の概要

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油高という懸念材料を内包しながらも、設備投資や輸出など民需が堅調に推移し、景気は緩やかな回復を辿ってまいりました。

この様な情勢の中で、当社グループは新商品の開発、提案型営業の積極的展開、品質ならびに生産性の向上、更にはコストダウンや経費の削減に全社を挙げて努力してまいりました。その結果、当社グループの連結業績は、公共投資の抑制などの影響もありましたが、設備投資ならびに輸出関連などの伸びによって、受注高は83億1千9百万円（前年同期比15.0%増）、売上高は76億7千1百万円（前年同期比3.2%増）となりました。また、経常利益は、価格競争や原材料価格の上昇の影響もあり4億5千8百万円（前年同期比20.6%減）に止まりましたが、特別損失の減少等に伴い中間純利益は2億4千2百万円（前年同期比40.1%増）と増加いたしました。

各部門別の概況は次のとおりであります。

(搬送機械)

搬送機械部門では、国内の設備投資が堅調に推移するなか、小型自動倉庫や製造業の生産物流分野などにも既存ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテにも注力し、拡販を図ってまいりました。その結果、受注高は、新商品の寄与や大口物件の成約によって36億3千5百万円（前年同期比15.0%増）となりましたが、売上高は前年同期には大口物件の計上があったことの反動によって、33億7千8百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

(産業機械)

産業機械部門では、新商品を国内外市場に投入するとともに、民間需要の掘り起こしならびにサービス・メンテの受注に注力いたしました。しかし、公共投資抑制等の影響を受け、受注高は15億9千6百万円（前年同期比11.9%減）となりました。売上高は、前期末受注残の売上計上等により14億9千8百万円（前年同期比4.0%増）と増加いたしました。

(精密機械)

精密機械部門では、新商品の市場投入ならびに新規商社の開拓や輸出に注力いたしました。放電機械は、半導体やデジタル家電向け、工作機械は、光学市場の新規顧客開拓や自動車・IT市場などに拡販を行なってまいりました。その結果、受注高は27億3百万円（前年同期比33.8%増）、売上高は24億2千5百万円（前年同期比27.4%増）と大幅な増加となりました。

(その他)

その他の部門では、立体駐車装置の改造や営繕関係が増加し、受注高は3億8千4百万円（前年同期比58.7%増）、売上高は3億6千9百万円（前年同期比48.0%増）となりました。

② 通期の見通し

今下半期のわが国経済は、原油高の影響や海外景気の動向などの不透明要因を抱えながらも、引き続き景気回復が続くものと期待されます。

当社といたしましては、さらに企業体質を強化するために、変化する経済環境を十分に認識いたし、景気に左右されないオンリーワンの新たな新商品の開発と、これらの市場投入による受注・売上の拡大、更にはコストダウンや経費の削減に一層注力いたす所存であります。

当期の通期業績といたしましては、売上高 168 億円、経常利益 13 億 2 千万円、当期純利益 24 億 8 千万円を予想しております。

なお、単独につきましては売上高 156 億円、経常利益 12 億円、当期純利益 24 億円を予想しております。

(2) 財政状態

① キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは減少しましたが、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、前中間連結会計期間末に比べ 8 億 1 千 5 百万円増加し、40 億 6 千 4 百万円となりました。

当中間連結会計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は 9 億 7 千 5 百万円（前年同期は 1 億 1 千 4 百万円の減少）となりました。これは、主に法人税等の支払 2 億 4 千 1 百万円の支出要因がありましたものの、税金等調整前中間純利益 3 億 9 千 6 百万円に加え、売上債権の減少 1 億 1 千 6 百万円や棚卸資産の減少 2 億 1 千 6 百万円、仕入債務の増加 4 億 7 千万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は 7 千 9 百万円（前年同期は 0 百万円の減少）となりました。これは、主に前受金の増加 5 億 1 百万円がありましたものの、長期性預金の預入れによる支出 5 億円や有形固定資産の取得による支出 6 千 7 百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は 8 千万円（前年同期は 5 千万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払い 7 千 4 百万円を行ったことによるものであります。

② 財政状態の推移

	16年9月 中間期	17年3月期	17年9月 中間期	18年3月期	18年9月 中間期
自己資本比率 (%)	47.2	46.9	48.5	50.4	48.5
時価ベースの自己資本 比率 (%)	19.6	28.5	33.0	42.7	34.1
債務償還年数 (年)	1.9	2.7	—	2.8	0.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	29.2	18.8	—	25.4	106.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注)1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
- 4 中間期の債務償還年数については、営業キャッシュ・フローを年間ベースとするため、便宜上2倍にして計算しております。
- 5 平成17年9月中間期の債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようになります。

① 顧客の経営成績及び景気動向

当社グループには設備機械関連の商品があります。よって顧客の経営成績及び顧客の属する業界の景気動向が、当社グループの受注、売上に影響する可能性があります。また零細企業との取引もあり、これらの企業は好不況の影響を受けやすい面があります。

② 価格競争

当社グループの属する業界は、競合会社の多い業界であります。顧客ニーズに応えるために競合他社にはないオンリーワン商品の開発に注力を注いでいますものの、他社と競合する場合は価格競争となることがあります。これが販売価格の低下を引き起こす可能性があります。

③ 公共投資の影響

当社グループには、公共投資関連向けの商品があります。これらの商品の受注、売上は、政府や地方公共団体の政策に影響を受ける可能性があります。また下半期に売上が集中するために、生産も上期、下期のアンバランスが生じております。よって売上は年度当初の立ち上がりが遅い等の影響を受けます。

④ 海外環境

当社グループは、海外への輸出(特にアジア)も行っております。よって為替相場、輸出相手国の景気動向、政情不安及び自然災害等が、当社グループの海外向けの受注、売上に影響する可能性があります。

⑤ 原材料価格の変動

当社グループの商品の殆どが鉄鋼、鋳物等の金属部品を原材料としております。わが国の金属の調達には海外依存度が高いために、海外の景気や為替の変動、政情不安等の社会的混乱によって、原材料価格が変動する懸念を有しており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 新商品開発力

当社グループは、お客様のニーズに対応した、オンリーワン商品、システムの開発を行っております。開発のための経営資源は、企業規模から一定の制約がありますので、開発テーマは重点を絞らざるを得ません。このため新たに開発した商品・システムが市場ニーズに的確にマッチしない場合は、業績が低下する可能性があります。また、お客様のニーズは常に変化しており、その変化のスピードに対応できる新商品開発力が必要となります。

⑦ 仕込生産品

当社グループは、顧客納期の対応のため仕込生産を行っております。これは、市場の情勢や売上計画を基に決定しております。仕込生産は最低限で行っておりますが、万が一市場の情勢の変化や顧客の都合等で売上の減少により、仕込生産品の別の商品への流用が出来ず使用が見込めない場合は、仕込生産品が不良資産となる可能性があります。

⑧ 品質のコントロール

当社グループの商品は、高度な技術を利用したものであります。また原材料等は外部から多品種かつ大量に調達を行っております。よって品質のコントロールは複雑化しております。万が一当社グループの商品に欠陥が生じた場合は、当社グループがその欠陥によって生じた損害を補償するとともに、当社グループの商品の信頼度や売上に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ コンピュータートラブル

当社グループの生産・販売並びに会計システムは、コンピューターシステムを使用しております。停電の時のために無停電電源装置の導入、サーバー故障の時のためのバックアップ等のトラブル対策は行っておりますが、万が一予想外のトラブルが発生した場合、当社業務活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産権

当社グループは、商品技術やデザインまたその製造過程等に知的財産権を利用しております。また必要な場合は、第三者から知的財産権の取得や借用を行う場合があります。これらの権利の保護、取得、維持がうまく行かなかった場合は、当社グループの商品の生産や販売に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 退職給付債務

当社グループは、数理計算によって算出される退職給付債務を負担しています。これは前提条件や年金資産の期待収益から算出されており、前提条件が変更されたり、期待収益が実際の結果と異なった場合は、その影響は将来的にも蓄積され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 事故災害

当社グループは、火災等の事故や災害を防止するために設備の点検、消火組織及び設備の充実、自衛消防隊をはじめとする各種の安全活動を行っております。しかしこれらの対策にも拘わらず事故や災害は発生する可能性があります。発生した場合の対策として災害保険に加入しているものの、生産力低下による売上高の減少や、設備の代替や修復のために多額の資金を要するなどの当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 株式等の有価証券の価格下落

当社グループは、株式等の有価証券を保有しております。これらの有価証券が下落した場合は、評価損となり当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 環境問題

当社グループは、環境に関する法令を遵守し、今後も違反しないよう設備の充実や社員教育を行っております。しかしながら将来的に環境に関する規制が一層厳しくなり、現行法令の改正や新たな法令の制定が行われた場合は、その対策のための費用が発生し当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	11,701	48.9	10,966	48.9	11,241	48.2
現金及び預金	4,064		2,729		3,249	
受取手形及び売掛金	5,823		5,870		5,940	
棚卸資産	1,557		2,135		1,774	
繰延税金資産	159		159		207	
その他	108		90		81	
貸倒引当金	△ 11		△ 18		△ 11	
固定資産	12,233	51.1	11,472	51.1	12,066	51.8
有形固定資産	6,330	26.5	6,355	28.3	6,352	27.3
建物及び構築物	681		709		716	
機械装置及び運搬具	309		346		331	
土地	5,228		5,207		5,207	
その他	110		91		97	
無形固定資産	16	0.1	11	0.0	17	0.1
投資その他の資産	5,887	24.5	5,106	22.8	5,695	24.4
投資有価証券	3,246		2,692		3,717	
繰延税金資産	536		782		355	
投資不動産	1,178		1,167		1,178	
その他	955		505		473	
貸倒引当金	△ 30		△ 42		△ 30	
資産合計	23,935	100.0	22,439	100.0	23,307	100.0
(負債の部)						
流動負債	6,557	27.4	5,332	23.8	5,729	24.6
支払手形及び買掛金	4,046		3,560		3,576	
短期借入金	900		819		900	
未払費用	807		713		804	
未払法人税等	110		156		261	
その他	692		83		185	
固定負債	5,775	24.1	6,221	27.7	5,829	25.0
長期借入金	567		681		569	
長期未払金	488		—		509	
再評価に係る繰延税金負債	2,499		2,487		2,499	
退職給付引当金	2,215		3,049		2,242	
その他	5		3		8	
負債合計	12,333	51.5	11,554	51.5	11,559	49.6
(資本の部)						
資本金	—	—	2,658	11.9	2,658	11.4
資本剰余金	—	—	2,495	11.1	2,500	10.7
利益剰余金	—	—	1,391	6.2	1,633	7.0
土地再評価差額金	—	—	3,664	16.3	3,652	15.7
その他有価証券評価差額金	—	—	933	4.2	1,541	6.6
自己株式	—	—	△258	△ 1.2	△ 238	△ 1.0
資本合計	—	—	10,884	48.5	11,748	50.4
負債及び資本合計	—	—	22,439	100.0	23,307	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)						
株主資本	6,699	28.0		—		—
資本金	2,658	11.1	—	—	—	—
資本剰余金	2,501	10.5	—	—	—	—
利益剰余金	1,783	7.4	—	—	—	—
自己株式	△244	△1.0	—	—	—	—
評価・換算差額等	4,902	20.5		—		—
その他有価証券評価 差額金	1,250	5.2	—	—	—	—
土地再評価差額金	3,652	15.3	—	—	—	—
純資産合計	11,602	48.5	—	—	—	—
負債及び純資産合計	23,935	100.0	—	—	—	—

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	7,671	100.0	7,432	100.0	15,290	100.0
売上原価	5,751	75.0	5,345	71.9	11,223	73.4
売上総利益	1,920	25.0	2,086	28.1	4,066	26.6
販売費及び一般管理費	1,497	19.5	1,520	20.5	3,054	20.0
営業利益	422	5.5	566	7.6	1,012	6.6
営業外収益	54	0.7	34	0.5	50	0.3
受取利息及び配当金	22		14		21	
その他	31		20		28	
営業外費用	18	0.2	23	0.3	40	0.2
支払利息	9		11		21	
その他	9		12		18	
経常利益	458	6.0	577	7.8	1,022	6.7
特別利益	-	-	11	0.1	128	0.8
投資有価証券売却益	-		4		9	
その他	-		6		119	
特別損失	62	0.8	270	3.6	315	2.0
役員退職慰労金	1		167		167	
その他	60		102		148	
税金等調整前中間(当期)純利益	396	5.2	318	4.3	835	5.5
法人税、住民税及び事業税	92	1.2	137	1.9	389	2.5
法人税等調整額	61	0.8	8	0.1	△ 21	△0.1
中間(当期)純利益	242	3.2	172	2.3	467	3.1

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		2,494	2,494
資本剰余金増加高		1	6
自己株式処分差益		1	6
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,495	2,500
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		1,286	1,286
利益剰余金増加高		172	467
中間(当期)純利益		172	467
利益剰余金減少高		67	119
配当金		51	103
役員賞与		16	16
利益剰余金中間期末(期末)残高		1,391	1,633

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	2,658	2,500	1,633	△ 238	6,554
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 73	—	△ 73
役員賞与	—	—	△ 19	—	△ 19
中間純利益	—	—	242	—	242
自己株式の取得	—	—	—	△ 8	△ 8
自己株式の処分	—	0	—	2	3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	149	△ 5	144
平成18年9月30日 残高	2,658	2,501	1,783	△ 244	6,699

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	1,541	3,652	5,194	11,748
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 73
役員賞与	—	—	—	△ 19
中間純利益	—	—	—	242
自己株式の取得	—	—	—	△ 8
自己株式の処分	—	—	—	3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 291	—	△ 291	△ 291
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 291	—	△ 291	△ 146
平成18年9月30日 残高	1,250	3,652	4,902	11,602

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	396	318	835
減価償却費	67	72	148
減損損失	—	9	9
退職給付引当金の減少額	△ 27	△ 5	△ 812
貸倒引当金の増加額	0	2	—
貸倒引当金の減少額	—	—	△ 17
受取利息及び受取配当金	△ 22	△ 14	△ 21
支払利息	9	11	21
投資有価証券売却益	—	△ 4	△ 9
施設利用権売却損	—	—	0
固定資産廃棄損	21	50	51
売上債権の減少額	116	189	119
棚卸資産の増加額	—	△ 283	—
棚卸資産の減少額	216	—	61
仕入債務の増加額	470	—	5
仕入債務の減少額	—	△ 7	—
未払金の増加額	—	—	84
未払金の減少額	△ 1	—	—
未払消費税等の減少額	△ 10	△ 57	△ 35
未払費用の増加額	3	—	27
未払費用の減少額	—	△ 84	—
前受金の増加額	7	—	—
前受金の減少額	—	△ 31	△ 32
長期未払金の増加額	—	—	509
長期未払金の減少額	△ 21	—	—
役員賞与の支払額	△ 19	△ 16	△ 16
その他	△ 2	△ 25	△ 13
小計	1,203	122	916
利息及び配当金の受取額	22	14	21
利息の支払額	△ 9	△ 11	△ 20
法人税等の支払額	△ 241	△ 240	△ 388
営業活動によるキャッシュ・フロー	975	△ 114	528

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
長期性預金の預入れによる支出	△ 500	△ 300	△ 300
長期性預金の払戻しによる収入	—	300	300
有形固定資産の取得による支出	△ 67	△ 21	△ 100
有形固定資産の売却による収入	—	0	1
投資有価証券の取得による支出	△ 27	△ 1	△ 11
投資有価証券の売却による収入	0	20	32
貸付による支出	—	△ 10	△ 9
貸付金の回収による収入	15	12	28
前受金の増加額	501	—	—
その他	—	△ 0	△ 7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 79	△ 0	△ 67
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	—	—	81
長期借入金の返済による支出	△ 2	△ 2	△ 114
自己株式の処分による収入	3	11	43
自己株式の取得による支出	△ 8	△ 8	△ 15
配当金の支払額	△ 74	△ 51	△ 103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 80	△ 50	△ 108
IV 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	815	△ 166	353
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,249	2,896	2,896
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,064	2,729	3,249

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 …… 3社 西電興産(株)、(株)西部ハイテック、西部ペイント(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの …… 総平均法による原価法

ロ. 棚卸資産

仕掛品 注文品 …… 個別法による原価法
標準品 …… 主に総平均法による原価法
原材料及び貯蔵品 …… 主に先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

ロ. 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、提出会社・及び連結子会社における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

重要な会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,602百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

役員賞与に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。

なお、当中間連結会計期間においては役員賞与を合理的に見積もることが困難であるため、費用処理は行っておりません。

中間連結貸借対照表の注記

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計 年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	4,850 百万円	4,942 百万円	5,041 百万円
(2) 受取手形裏書譲渡高	13 百万円	12 百万円	8 百万円

中間連結株主資本等変動計算書の注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数（千株）	当中間連結会期間 増加株式数（千株）	当中間連結会期間 減少株式数（千株）	当連結会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,160	—	—	15,160
合計	15,160	—	—	15,160
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,206	12	15	1,203
合計	1,206	12	15	1,203

(注)1. 自己株式の普通株式の増加 12 千株は、単元未満株式の買取による増加 6 千株、会社法 165 条 2 項の規定による定款の定めによる自己株取得による 6 千株であります。

2. 自己株式の普通株式の減少 15 千株は、ストックオプションとしての新株予約権行使による 15 千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 (定時株主総会)	普通株式	73	5 円 25 銭	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 11 月 13 日 (取締役会)	普通株式	利益剰余金	62	4 円 50 銭	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 11 日

中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度
現金及び預金勘定	4,064 百万円	2,729 百万円	3,249 百万円
現金及び現金同等物	4,064 百万円	2,729 百万円	3,249 百万円

リース取引の注記

EDINETにより半期報告書の開示をおこなうため記載を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として「産業機械関連事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度につきましては、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める「産業機械関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）（単位：百万円）

	アジア	欧米	計
I. 海外売上高	1,163	19	1,182
II. 連結売上高			7,671
III. 連結売上高に占める 海外売上上の割合	15.1 %	0.3 %	15.4 %

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国
 欧米：ヨーロッパ諸国及び米国
 3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）（単位：百万円）

	アジア	欧米	計
I. 海外売上高	751	8	759
II. 連結売上高			7,432
III. 連結売上高に占める 海外売上上の割合	10.1 %	0.1 %	10.2 %

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国
 欧米：ヨーロッパ諸国及び米国
 3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	期末連結 貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	1,042	3,140	2,098	1,009	2,580	1,570	1,041	3,629	2,588
(2) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	27	28	1	—	—	—	—	—	—
合計	1,069	3,168	2,099	1,009	2,580	1,570	1,041	3,629	2,588

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)	前中間連結会計期 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
その他有価証券 非上場株式	77	112	87

デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

ストックオプション等関係

EDINETにより半期報告書の開示をおこなうため記載を省略しております。

生産・受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:百万円)

区 分	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
搬 送 機 械		3,081	41.5%	4,075	52.5%	6,670	43.7%
産 業 機 械		1,525	20.5	1,460	18.8	4,239	27.8
精 密 機 械		2,454	33.0	1,974	25.5	3,775	24.7
そ の 他		369	5.0	248	3.2	576	3.8
合 計		7,430	100.0	7,758	100.0	15,262	100.0

(2) 受注状況

(単位:百万円)

区 分	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	
		受注高	受注残	受注高	受注残	受注高	受注残
		金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
搬 送 機 械		3,635	3,516	3,160	2,967	6,158	3,259
産 業 機 械		1,596	823	1,812	991	4,385	725
精 密 機 械		2,703	1,288	2,021	776	4,239	1,010
そ の 他		384	81	241	56	581	66
合 計		8,319	5,709	7,236	4,791	15,365	5,061

(3) 販売実績

(単位:百万円)

区 分	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
搬 送 機 械		3,378	44.1%	3,838	51.6%	6,544	42.8%
産 業 機 械		1,498	19.5	1,440	19.4	4,279	28.0
精 密 機 械		2,425	31.6	1,903	25.6	3,888	25.4
そ の 他		369	4.8	249	3.4	578	3.8
合 計		7,671	100.0	7,432	100.0	15,290	100.0

平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 13 日

上場会社名 西部電機株式会社

上場取引所 大証(市場第二部)、福証

コード番号 6144

本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.seibudenki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉住 一成

問合せ責任者 役職名 管理部長 氏名 藤岡 敬正 TEL(092)943-7071

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 13 日

配当支払開始日 平成 18 年 12 月 11 日 単元株制度の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	7,115	(2.6)	348	(△30.3)	393	(△23.9)
17 年 9 月中間期	6,932	(9.9)	499	(685.5)	517	(534.8)
18 年 3 月期	14,365		900		927	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	200	(38.6)	14.42	
17 年 9 月中間期	144	(215.9)	10.48	
18 年 3 月期	419		29.00	

(注)①期中平均株式数 18 年 9 月中間期 13,912,251 株 17 年 9 月中間期 13,813,212 株 18 年 3 月期 13,843,592 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	23,483	11,501	49.0	824.07
17 年 9 月中間期	22,137	10,845	49.0	784.16
18 年 3 月期	22,955	11,683	50.9	836.01

(注)①期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 13,956,557 株 17 年 9 月中間期 13,830,672 株 18 年 3 月期 13,953,980 株

②期末自己株式数 18 年 9 月中間期 1,203,443 株 17 年 9 月中間期 1,329,328 株 18 年 3 月期 1,206,020 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	15,600	1,200	2,400

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 172 円 51 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	3.75	5.25	9.00
19 年 3 月期 (実績)	4.50	—	9.00
19 年 3 月末 (予想)	—	4.50	

※上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は見通しと異なることがあります。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (平成18年9月30日)		前中間会計期間 (平成17年9月30日)		前事業年度 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	11,188	47.6	10,613	47.9	10,846	47.2
現金及び預金	3,908		2,588		3,041	
受取手形	2,021		1,345		1,749	
売掛金	3,498		4,343		4,040	
棚卸資産	1,502		2,106		1,737	
繰延税金資産	157		156		204	
その他	108		90		82	
貸倒引当金	△ 8		△ 16		△ 9	
固定資産	12,294	52.4	11,523	52.1	12,109	52.8
有形固定資産	6,390	27.2	6,409	29.0	6,412	27.9
建物	672		699		709	
機械及び装置	308		344		330	
土地	5,265		5,244		5,244	
その他	143		120		127	
無形固定資産	14	0.1	9	0.0	16	0.1
投資その他の資産	5,889	25.1	5,104	23.1	5,680	24.8
投資有価証券	3,219		2,670		3,684	
繰延税金資産	533		783		352	
投資不動産	1,178		1,167		1,178	
その他	988		526		494	
貸倒引当金	△ 30		△ 42		△ 30	
資産合計	23,483	100.0	22,137	100.0	22,955	100.0
(負債の部)		%		%		%
流動負債	6,236	26.5	5,105	23.1	5,481	23.9
支払手形	895		748		541	
買掛金	2,878		2,654		2,798	
短期借入金	896		815		896	
未払費用	803		700		806	
未払法人税等	84		133		234	
その他	678		54		203	
固定負債	5,745	24.5	6,186	27.9	5,791	25.2
長期借入金	560		670		560	
長期未払金	488		—		509	
退職給付引当金	2,198		3,028		2,222	
再評価に係る繰延税金負債	2,499		2,487		2,499	
負債合計	11,981	51.0	11,292	51.0	11,272	49.1
(資本の部)						
資本金	—	—	2,658	12.0	2,658	11.6
資本剰余金	—	—	2,495	11.3	2,500	10.9
利益剰余金	—	—	1,355	6.1	1,578	6.9
利益準備金	—		255		255	
別途積立金	—		505		505	
中間(当期)未処分利益	—		594		817	
土地再評価差額金	—	—	3,664	16.6	3,652	15.9
其他有価証券評価差額金	—	—	929	4.2	1,532	6.7
自己株式	—	—	△ 258	△1.2	△ 238	△1.1
資本合計	—	—	10,845	49.0	11,683	50.9
負債及び資本合計	—	—	22,137	100.0	22,955	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間 (平成18年9月30日)		前中間会計期間 (平成17年9月30日)		前事業年度 (平成18年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)							
株主資本		6,603	28.1	—	—	—	—
資本金		2,658	11.3	—	—	—	—
資本剰余金		2,501	10.6	—	—	—	—
資本準備金		992		—		—	
その他資本剰余金		1,508		—		—	
利益剰余金		1,687	7.2	—	—	—	—
利益準備金		255		—		—	
その他利益準備金							
別途積立金		905		—		—	
繰越利益剰余金		527		—		—	
自己株式		△ 244	△1.0	—	—	—	—
評価・換算差額等		4,897	20.9	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金		1,244	5.3	—	—	—	—
土地再評価差額金		3,652	15.6	—	—	—	—
純資産合計		11,501	49.0	—	—	—	—
負債及び純資産合計		23,483	100.0	—	—	—	—

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕		前中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	7,115	100.0	6,932	100.0	14,365	100.0
売上原価	5,340	75.1	4,981	71.9	10,550	73.4
売上総利益	1,774	24.9	1,951	28.1	3,814	26.6
販売費及び一般管理費	1,426	20.0	1,451	20.9	2,914	20.3
営業利益	348	4.9	499	7.2	900	6.3
営業外収益	66	0.9	43	0.6	69	0.5
受取利息	2		1		4	
受取配当金	24		12		18	
その他	40		28		46	
営業外費用	21	0.3	26	0.3	42	0.3
支払利息	9		11		21	
その他	12		14		21	
経常利益	393	5.5	517	7.5	927	6.5
特別利益	0	0.0	11	0.2	127	0.8
投資有価証券売却益	—		4		9	
貸倒引当金戻入額	0		—		2	
退職給付制度変更に伴う特別利益	—		—		109	
その他	—		6		6	
特別損失	65	0.9	261	3.8	304	2.1
棚卸資産評価損	—		5		5	
棚卸資産廃棄損	16		28		67	
固定資産廃棄損	25		50		53	
役員退職慰労金	1		167		167	
減損損失	—		9		9	
新工場関係解体移設費用	18		—		—	
その他	3		0		1	
税引前中間(当期)純利益	328	4.6	267	3.9	750	5.2
法人税、住民税及び事業税	67	0.9	113	1.6	348	2.4
法人税等調整額	60	0.9	9	0.2	△ 17	△ 0.1
中間(当期)純利益	200	2.8	144	2.1	419	2.9
前期繰越利益	—		450		450	
中間配当額	—		—		51	
中間(当期)未処分利益	—		594		817	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金		利益 剰余金 合計	
平成18年3月31 日残高（百万円）	2,658	992	1,508	2,500	255	505	817	1,578	△ 238	6,499
中間会計期間中 の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△ 73	△ 73	—	△ 73
役員賞与	—	—	—	—	—	—	△ 18	△ 18	—	△ 18
中間純利益	—	—	—	—	—	—	200	200	—	200
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 8	△ 8
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	2	3
別途積立金への 積立	—	—	—	—	—	400	△ 400	—	—	—
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 （純額）										
中間会計期間中 の変動額合計 （百万円）	—	—	0	0	—	400	△ 290	109	△ 5	104
平成18年9月30 日残高（百万円）	2,658	992	1,508	2,501	255	905	527	1,687	△ 244	6,603

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31 日残高（百万円）	1,532	3,652	5,184	11,683
中間会計期間中 の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 73
役員賞与	—	—	—	△ 18
中間純利益	—	—	—	200
自己株式の取得	—	—	—	△ 8
自己株式の処分	—	—	—	3
別途積立金への 積立	—	—	—	—
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 （純額）	△ 287	—	△ 287	△ 287
中間会計期間中 の変動額合計 （百万円）	△ 287	—	△ 287	△ 182
平成18年9月30 日残高（百万円）	1,244	3,652	4,897	11,501

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 …… 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの …… 総平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

注文品 …… 個別法による原価法

標準品 …… 総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品 …… 先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 10年

無形固定資産 …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

会計処理方法の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 11,501 百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

役員賞与引当金に関する会計基準

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号）を適用しております。

なお、当中間会計期間においては役員賞与を合理的に見積もることが困難であるため、費用処理は行っておりません。

中間貸借対照表の注記

	当中間会計 期間	前中間会計 期間	前事業年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	4,871 百万円	4,969 百万円	4,973 百万円
2.担保に供している資産	- 百万円	7,143 百万円	- 百万円
3.期末日満期手形			
受取手形	171 百万円	- 百万円	- 百万円
支払手形	161 百万円	- 百万円	- 百万円

中間株主資本等変動計算書の注記

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度株式数 (千株)	当中間会計期間増 加株式数(千株)	当中間会計期間減 少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式 (注) 1, 2	1,206	12	15	1,203
合計	1,206	12	15	1,203

(注) 1, 自己株式の普通株式の増加 12 千株は、単元未満株式の買取による増加 6 千株、会社法 165 条 2 項の規程による定款の定めによる自己株取得による 6 千株であります。

2, 自己株式の普通株式の減少 15 千株は、ストックオプションとしての新株予約権行使の 15 千株であります。

リース取引の注記

EDINETにより半期報告書の開示をおこなうため記載を省略しております。

有価証券関係

当中間会計期間末(平成 18 年 9 月 30 日)、前中間会計期間末(平成 17 年 9 月 30 日)及び前事業年度末(平成 18 年 3 月 31 日)いずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。